ＩＬＣ関連2.6億円

17年度比1.517億円増 技術開発拡充へ

【東京支社】22日閣議決定された2018年度政府予算案は、本県の北上山地（北上高地）が世界最有力の建設候補地とされる国際リニアコライダー（ＩＬＣ）に関連した技術開発費2億6千万円を盛り込んだ。17年度当初比1億5千万円の大幅増となり、建設コスト削減に向けた日米共同研究などを進める。

【関連記事2面】

次世代加速器の要素技術開発の名目で計上し、先端加速器技術の高性能化や小型化、低コスト化などを推進。特に大型加速器整備のコスト削減に役立つ基盤技術開発を拡充する。

具体的には、高エネルギー加速器研究機構（ＫＥＫ、茨城県つくば市）と米シカゴのフェルミ研究所（ＦＮＡＬ）が中心となって進めている日米共同研究に重点的に充てる見込み。この研究は超電導加速空洞に用いる希少金属ニオブについて素材や加工の低価格化などを進め、ＩＬＣの建設費削減を目指している。

これらと別枠でＫＥＫ運営費交付金でも同様の研究に1億6千万円が計上され、18年度は共同研究に計3億7千万円が充てられる。

ＩＬＣに関する17年度当初予算は、次世代加速器要素技術開発費として5千万円、国際大型加速器計画の調査研究費として6千万円の計1億1千万円だった。

ＩＬＣを巡っては11月、国際将来加速器委員会（ＩＣＦＡ）が加速器の初期整備延長を当初計画の31キロから20キロに短縮することを承認。建設費が大幅削減される方向となった。文部科学省は有識者会議で再検証に乗り出し、政府は18年中にも国内誘致の可否を判断するとみられる。